



REPT

NPO 法人
**新エネルギーを
すすめる宝塚の会**

No.33

2020年5月8日

理事長：田中章子

〒665-0025

宝塚市ゆずり葉台2-8-19

(Tel: 0797-74-6091)

<http://rept.or.jp>

コロナ禍の大変な状況で新年度を迎えることとなりました。会員の皆さまにはいかがお過ごしでしょうか。特段の不具合のないこと、念じております。

従来ニュース第1面は開催事業のご案内としておりましたが、残念ながら今はまだ具体的な計画を提示できません。20年度のスタートが遅れますが、今しばらくお待ちください。

ここで、役員交代について報告させていただきます。

昨年2月に前理事長の中川慶子さんが急逝され、なんとか活動を継続すべく努めて参りました。しかしながら、大森さんも病気療養ののち7月にご逝去、スタッフ不足は否めない状態で、一部の負担が増すということになっていました。何度か話し合いを重ね、GENKIの会とREPTを中川慶子さんが常々おっしゃっていたように車の両輪として維持していくために、役割を分担していくことにしました。新たにREPTの業務を、理事長：橋本成隆、副理事長：西田光彦が担うこととし、GENKIの会は今まで通り田中が代表を務めます。

これからも出来るだけのことをしていく所存です。日頃のご支援に感謝いたしますと共に、今後ますますのご協力をお願いいたします。
田中章子

◆ ◆ ◆ ◆ ◆
今年度から理事長に就任することになりました橋本成隆です。

歴代の理事長が大切にされてきました「公正に、民主的に、シンプルに、透明に」をモットーに、法人設立趣旨である「市民と市との協働によってエネルギーの地産地消によるまちづくり」を進めていきます。また、並行して他団体との連携や補助金の活用、SNS等の新しいサービスや技術の利用も進め、事業効率化と収支改善にも取り組みます。

昨年度は副理事長を務めていたものの、まだまだ勉強不足な点が多く活動を継続していくには皆様のご理解、ご協力が欠かせません。今後ともよろしくお願い致します。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆
この度、副理事長に就任することになりました西田光彦です。

2012年、設立したばかりの「新エネルギーをすすめる宝塚の会」に賛同し、運営委員ならびに理事として活動に参加させて頂いていました。

当初より環境は大きく変化し、再生可能エネルギーについては飛躍的な普及がすすんではいますが、まだ私たちの目指す「持続可能な社会」の実現には程遠いのが実情です。

活動を通じて多くの方々にその思いを伝え、一歩ずつ実現を目指していきたいと考えます。

皮肉なことに、新型コロナウイルスの影響で自然環境が改善されつつあると聞きます。

今まで私たち人間がどれほどの自然を壊し、環境を悪くしているのかを改めて考え直す機会ではないでしょうか？

活動が制限される中ではありますが、故中川慶子さんの意思を引継ぎ尽力致します。

引き続き、ご協力いただきますようよろしくお願い致します。

もっと危機感を持たなくちゃ 一気候ネットワーク 豊田陽介さんの講演を聞いて

50年に一度の災害という言葉がこの2、3年で耳にすることが多くなり、しみじみ地球はやはりばい時期に来ていると思うのは、私だけでないはず。では、ほんとにどうしたらいいのか、豊田さんのお話はその答えをまとめてくれていた。

地球の気温は何もしないでいると21世紀末には4.8度上がる。氷河期から今までは5度上がっている。その温度と変わらない温度が、何もしないでいると上がってしまう。これが2度以内ならどうにか持ちこたえられる。そうするにはCO2の排出量を2100年にはゼロまたはマイナスにしないとイケない。いや、先進国は2度の上昇に対応できるが、対策の困難な途上国のためには1.5度以内にしないとイケない。ではどうすれば？ 答えはシンプル。金融機関が投資先を再生可能エネルギーやエネルギー効率改善へ変換すること。発電部門の脱炭素化。石炭火力の段階的廃止。エネルギー効率の改善。あらゆる分野での急速かつ広範囲な変革が必要と説明の図にあった。話を聞きながら、やってやれないことはない、どれだけ本気になるかなあと思った。基本的な考え方は、エネルギー消費量の削減（省エネ・効率化）と再生可能エネルギーへの転換。2018年末の世界の電力供給における自然エネルギーの割合は、石炭の40%に次ぐ第2の電源であり、再生可能エネルギーへの全世界の投資額は化石燃料を上回り、約36兆円だとか。また、再エネによる雇用創出効果は世界では1000万人超えとなり、日本でも約27万人の雇用があったとか。それに、再エネ機器は大量生産すればするほどコストが下がる。先進的な地域や自治体は具体的な取り組みを展開しており、デンマークは2025年までに化石燃料から脱却。ミュンヘン市は2025年までに電力を100%自然エネに。シドニー市は2030年までに、カリフォルニア州は2045年までに同じく電力を自然エネにと目標設定している。

また、企業による自然エネ100%電力調達の動きがあり（IKEA、Google、アップル、スタバ、facebook、LEGO等々）日本の企業もリコー、積水ハウス、大和ハウス、パナソニック等が取り組み始めた。WWFが出した「脱炭素社会に向けた長期シナリオ」によると、使うエネルギーを減らし自然エネを使うことで節約できる費用を計算すると84兆円も得になる。

日本人は温暖化対策をすることが、生活の質を脅かすと思う人が60%もいるが、海外では逆で対策をとった断熱の家に住むことが健康につながると考える。日本ではヒートショックにより風呂場で死ぬ人の方が交通事故死の人より多いことを例に挙げ、健康のために暖かい家に住むことの大切さを話された。暮らし方、経済のあり方、地球全体の環境のあり方、どれを見ても温暖化対策を取ることは、難しいことではないし、むしろ快適な生活につながる。こう考えて世界中が取り組めば…などと悠長なことでは言っておれず、早急に取り組まなければいけない。

- ① 自然エネに取り組む電力会社や石炭などに投資していない銀行を選ぶ
- ② 温暖化のことを周りの人に知らせる
- ③ 自然エネや省エネに取り組む
- ④ 自治体や国にエネルギー政策について意見を言う

脱炭素社会を目指す北海道下川町、岡山県西粟倉村、市民太陽光発電所づくりに取り組む福島県伊達市の例など（もちろん宝塚すみれ発電もそうですが）豊田氏は具体例を挙げてくれた。

フランスやイギリスではガソリン車がこれから走らなくなる。またトヨタの電気自動車の取り組みにも触れていたが、CO2の元凶である車社会の見直し、中でも米国がどれだけこれに本気になるかではないのかと思った。儲けが大好きなトランプさん、温暖化防止をビジネスチャンスと捉えて、これ以上地球の温度を上げないよう取り組んでくれないものか。（辰野純子）

『宝塚子ども応援プロジェクト』～子ども弁当～



コロナウィルスが世界中に広まるまで、あっという間でした。今まで経験の無い事態です。すべての生活がいきなり変わりました。暮らしが崩れています。特に気になるのは、子どもたち。休校措置が取られ学校に行くことができません。中には給食が命綱である子どももいるはず。どうしているのだろうか？そして、給食食材納入者は突然納入先が無くなり、なんらかの助けを行政から受けているのだろうか？そんなことを思い、以前、委員を務めた「食育基本計画」の見直しをしてみました。食育基本計画とは、生まれて死ぬまでの「食」に関する取組を各自治体で計画立てている

ものです。その中においても給食はとても大事なものと位置づけられており、それを盛込むためにずいぶん骨を折りました。そして今、子どもたちは学校に行けず、食材納入業者は収入減にあえいでいます。給食への納入を主に担ってきたお豆腐屋さんには通常の収入の10%にまで売り上げが減っている状態。なんとかしたい。食とエネルギーは切っても切れないもの、といつも言ってきたので、調理室を開け品数を絞ってでも持ち帰り給食はできないか、と行政にあたってみたけれど、「三密を避けることが第一目的」と一切譲りません。ならば、私たち有志が子どもたちに一食を届けよう、と「子ども弁当」を作ることにしました。

そして、現役保護者たちとつながり検討を経て、4月28日から二カ所で子ども弁当を100円で販売しています。お弁当を作ってくれる市内事業者さんたち、そして活動を応援してくれるお寺さんや自動車会社の協力を得ながら進めていますが、全くの手探りで始めた「子ども弁当」です。わずか15食の提供から始めたのですが、1週間経たないうちに提供数は80食を超えました。私たちの発案に「助かった」と駆け込んでくる人が後を絶ちません。子どもたちが置かれた現実の過酷さに言葉を失います。

これは本来なら行政が行うべきことではないでしょうか。緊急事態宣言が5月31日まで延び、休校措置もそれに従っています。少なくともそれまでは、子ども弁当プロジェクトを続け、行政に対してはこの結果をどう受け止めるのかを問いただしたいと考えています。

また、この弁当プロジェクトを応援してもらうべく、おもしろい仕組みを考えました。最初は15食提供から始め、事業者さんには一食500円で作ってもらい、子どもたちには無償ではなく100円をもらうことにしました。この取組を継続するにはお金が必要です。一個500円の弁当×15個分＝7500円を支援いただくために、15食のお弁当に名前を付ける権利を買ってもらう「ネーミングライツ」方式を取りました。すでに多くの方にこの権利を買っていただき、毎日「〇〇弁当」という名前が付けられて、子どもたちの手元に届いています。「動くな」と言われて動かないのは体だけで十分、頭を働かせましょう。できることは山のようにあるはず。先の「食育基本計画」の中には、環境負荷を考えた文言が並んでおり、私たちのように「再生可能エネルギーでまちづくり」を掲げているものにとっては、子どもたちの食に思いをはせることは当たり前のことと思われ。この取り組みについては、弊社HPをご覧ください。



宝塚すみれ発電 井上保子

『オンライン交流の場づくり』について

昨年度は宝塚すみれ発電と豊中市民エネルギーの会の協力を得て太陽光パネルを活用した「じぶん発電所」の講習会を開催し約 20 名の発電所所長さんが誕生しました。その後、数人の方からご報告やご質問をいただいております。皆さんそれぞれの発電所の活用事例や稼働状況、疑問などを共有する場があればいいなと思っております。

また、「じぶん発電所」に限らず他のテーマでも R E P T のイベントに参加いただいた方や会員同士のふれあいの場があれば、皆さんとの交流が深まりエネルギーに関する意見交換がしやすくなるのではと考えています。

今は新型コロナウイルス対応で、皆さん外出を控えておられる時期でもありますので、「オンラインでの交流の場づくり」を検討中です。

準備が整い次第改めてご連絡致します。乞うご期待！

